



“中国経済の底堅さが示されたことで、同国が続ける貿易協定の調整や、関税に伴う課題対応が奏功し、経済成長率が2025年の目標に向けて順調に推移していることが確認されました。”

モニカ・ディフェンド

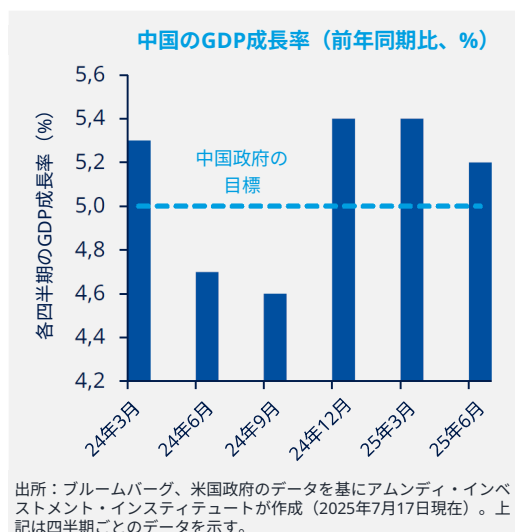
アムンディ・インベストメント・インスティテュート・ヘッド

中国、2025年成長率目標の達成が視野に

米国との貿易戦争が続くなかでも、中国は米国以外の市場への貿易の多角化のおかげで、底堅い成長を続けています。

中国では2025年の成長率目標の5%が視野に入ったことで、年内の追加の財政出動の必要性が低下しています。

継続する通商協議により今後も不確実性の高い状況が見込まれますが、新興国全体には底堅さを示す分野が見られます。



中国経済は2025年第2四半期の国内総生産（GDP）が前年同期比で5.2%増と予想を上回る伸びを示しました。米国の関税政策にもかかわらず、輸出の前倒し（期限後に実施が見込まれる政府の増税あるいは関税引き上げを回避するための輸出受注に先立つ増産）や、米国以外の市場への輸出の好調が追い風となり、世界第2位の経済大国が底堅い成長を維持していることが確認された格好です。しかし、一部地域で政府補助金の段階的廃止が始まったことで、国内の消費が減速しました。これにより年後半にGDP成長率がいくらか減速する可能性はありますが、2025年の中国の平均成長率は、政府が掲げる5.0%を達成に向けて引き続き順調に推移しています。

実行可能な投資アイデア



新興国株式

新興国市場には、各国の国内情勢を背景とする投資機会が豊富に存在しており、投資家が分散投資*を行う上で魅力的です。

マルチアセット投資

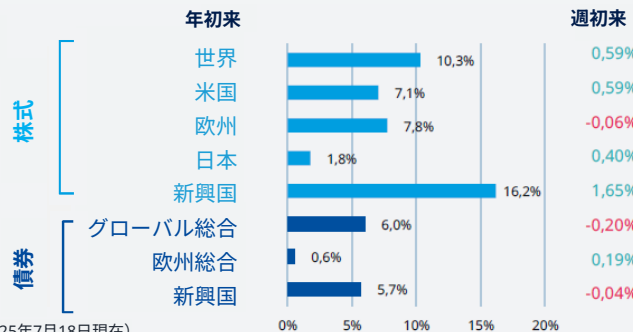
マルチアセット投資を行うことで、さまざまな資産クラスの投資機会を横断的に活用できるとともに、新興国市場に生じる可能性のある戦術的な投資機会を捉えることができます。

今週の市場動向

株式市場は、米国経済の力強さが示されたことで全般的に上昇し、ドルも上昇しました。債券利回りは、米国長期債で上昇した一方、ドイツ国債で低下するなど、まちまちな内容となりました。コモディティ市場では、欧州連合（EU）がロシアへの追加制裁を採択したにもかかわらず、原油価格が週を通して下落しました。

株式・債券市場

資産クラスの
年初来、週初来の
パフォーマンス



出所：ブルームバーグ（2025年7月18日現在）
各指標の補足情報については最終ページをご覧ください。

国債利回り

2年物、10年物国債
利回りと前週比の
変化

		2年物		10年物	
	米国	3,87	▼	4,42	▲
	ドイツ	1,87	▼	2,69	▼
	フランス	2,15	▼	3,40	▼
	イタリア	2,06	▼	3,55	▼
	英国	3,90	▲	4,67	▲
	日本	0,77	▼	1,54	▲

出所：ブルームバーグ（2025年7月18日現在）
直近1週間の変化を示したものを。補足情報については最終ページをご覧ください。

コモディティ、為替、短期金利の水準と前週比の変化

金（ゴールド）	原油	ユーロ/ 米ドル	米ドル/ 日本円	英ポンド/ 米ドル	米ドル/ 人民元	EURIBOR 3ヵ月	T-Bill 3ヵ月
米ドル/オンス	米ドル/バレル	米ドル	日本円	米ドル	人民元	3ヵ月	3ヵ月
3349,94	67,34	1,16	148,81	1,34	7,17	2,00	4,34
-0,2%	-1,6%	-0,5%	+0,9%	-0,6%	+0,1%		

出所：ブルームバーグ（2025年7月18日現在）。補足情報については最終ページをご覧ください。

各地域のマクロ経済動向

南北アメリカ



米国CPI小幅に上昇、関税の影響は依然不透明

米国の6月の消費者物価指数（CPI）は前月比で0.3%、前年同月比で2.7%上昇しました。食品とエネルギーを除いたコアCPIの上昇率は前月比で0.2%、前年同月比で2.9%でした。品目別ではサービス価格の低下が顕著であり、コア財価格の小幅上昇を相殺した格好です。しかし、関税の全面的な影響を判断するのは依然として時期尚早であり、その見極めには数ヵ月かかる可能性があります。経済見通しが不確実であることから、米連邦準備制度理事会（FRB）は7月も金利の据え置くと予想されます。

欧州



ユーロ圏の景況感が改善、ドイツの好調さ際立つ

欧州経済研究センター（ZEW）が発表した7月のユーロ圏景況感指数は36.1と、先月の35.3から上昇し、4ヵ月ぶりの高水準となりました。アナリストの間では、経済活動が安定的に推移するか、小幅に改善すると予想されています。ドイツのZEW景況感指数は52.7と、6月の47.5から上昇しました。米欧関税協議の早期妥結やドイツの投資計画への期待から、ユーロ圏経済に対する全体的な楽観ムードが高まっている模様です。

アジア



米国とインドネシアが関税を引き下げ、貿易拡大へ

8月1日の期限を前に、米国とインドネシアが関税合意に達しました。米国がインドネシアに課す関税率は32%から域内最低水準である19%へと引き下げられ、インドネシアが米国に課す関税は平均8%から0%へと引き下げられることになりました。また、インドネシアは、エネルギー製品や農作物のほか、ボーイング社のジェット機など米国製品の購入拡大を約束し、対米貿易黒字の削減を目指す姿勢を示しました。



備考

ページ2

株式・債券市場（チャート）

出所：ブルームバーグ。各市場の指標として次の指数を使用しています。**世界株**=MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス（米ドルベース）、**米国株**=S&P 500（米ドルベース）、**欧州株**=欧州 Stocks 600（ユーロベース）、**日本株**=TOPIX（円ベース）、**新興国株**=MSCI新興国（米ドルベース）、**グローバル総合**=ブルームバーグ・グローバル総合（米ドルベース）、**欧州総合**=ブルームバーグ欧州総合（ユーロベース）、**新興国債券**=JPモルガン EMBI グローバル・ダイバーシファイド（米ドルベース）

すべての指数はスポット価格で計算されており、手数料および税金控除前の数値となっています。

国債利回り（テーブル）、コモディティ、為替、短期金利

出所：ブルームバーグ（2025年7月18日現在）。チャートは中国のGDP成長率（前年同期比）と同国政府の公式目標を示します。

*分散投資は利益を保証するものでも、損失を防止するものでもありません。

IMPORTANT INFORMATION

This document is solely for informational purposes.

This document does not constitute an offer to sell, a solicitation of an offer to buy, or a recommendation of any security or any other product or service. Any securities, products, or services referenced may not be registered for sale with the relevant authority in your jurisdiction and may not be regulated or supervised by any governmental or similar authority in your jurisdiction.

Any information contained in this document may only be used for your internal use, may not be reproduced or disseminated in any form and may not be used as a basis for or a component of any financial instruments or products or indices.

Furthermore, nothing in this document is intended to provide tax, legal, or investment advice.

Unless otherwise stated, all information contained in this document is from Amundi Asset Management SAS and is as of 18 July 2025. Diversification does not guarantee a profit or protect against a loss. This document is provided on an "as is" basis and the use of this information assumes the entire risk of any use made of this information. Historical data and analysis should not be taken as an indication or guarantee of any future performance analysis, forecast or prediction. The views expressed regarding market and economic trends are those of the author and not necessarily Amundi Asset Management SAS and are subject to change at any time based on market and other conditions, and there can be no assurance that countries, markets or sectors will perform as expected. These views should not be relied upon as investment advice, a security recommendation, or as an indication of trading for any Amundi product.

Investment involves risks, including market, political, liquidity and currency risks.

Furthermore, in no event shall any person involved in the production of this document have any liability for any direct, indirect, special, incidental, punitive, consequential (including, without limitation, lost profits) or any other damages.

Date of first use: 18 July 2025

Doc ID: 4676129

The content of this document is approved by Amundi Asset Management, a French société par actions simplifiée, a portfolio management company approved by the "Autorité des marchés financiers" or "AMF" under the number GP 04000036 whose registered office is located 91-93 boulevard Pasteur, 75015 Paris - France -, under the Paris trade register number 437 574 452 RCS Paris - www.amundi.com

Photo credit: ©iStock/Getty Images Plus

MSCI Disclaimer available [here](#)

当資料は、アムンディ・インベストメント・インスティテュートが一般・参考情報の提供を目的として作成した資料を、アムンディ・ジャパン（以下、弊社）が一部翻訳したものです。当資料は、当資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入・売却の勧誘を目的としたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料中に記載したアムンディ・インベストメント・インスティテュートの見通し、予測、予想意見等（以下、見通し等）は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。当資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。当資料に記載されている内容は、全て当資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。当資料に含まれる情報から生じるいかなる責務（直接的、間接的を問わず）を負うものではありません。弊社の許可なく、当資料を複製または再配布することはできません。当資料中に引用した各インデックス（指数）の著作権・知的財産権及びその他一切の権利は、各インデックスの算出元に帰属します。また各インデックスの算出元は、インデックスの内容を変更する権利及び発表を停止する権利を有しています。

商号等：アムンディ・ジャパン株式会社（金融商品取引業者） 関東財務局長（金商）第350号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、日本証券業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

(4687145)